

学校法人獨協学園の平成22年度決算と23年度予算について

1. 平成22年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学(附属3病院と看護専門学校を有している。)、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「各学校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性を持って経営する」との経営方針のもと運営されています。

学園は、教育・研究・医療の充実を組織的に推進するため、平成10年より中長期にわたる基本計画を策定し、以降2年毎に見直しを実施してきました。

昨今、私立学校を取り巻く状況が年々厳しさを増す中において、学生のニーズや時代のニーズに応じ、各校の自主性を活かしながら学校経営を進めるため、平成22年8月、基本計画(第6次見直し)を策定し、同年9月の理事会・評議員会で承認されました。

平成22年度、各学校等においては、次のとおり教育・研究・医療等の充実を推進いたしました。

獨協大学では、教育研究支援センターが発足し、最先端の教育機能を備えた東棟の竣工とともに、ソフト・ハード両面での教育研究支援体制を整え、学士課程教育の向上に大きく貢献しました。また、文部科学省GPに基づいて、職業カウンセリングと就職活動支援を

充実させました。

獨協医科大学では、地域医療の拠点病院としての体制整備を行い、平成21年度に運営を開始した板木県初のドクターヘリの出動件数は、順調に推移しました。

姫路獨協大学では、特待生制度を平成22年度から全学部で実施しました。

なお、獨協医科大学及び姫路獨協大学は、財団法人大学基準協会による大学評価において、適合の認定を受けました。

獨協中学高等学校では、非常勤講師を含む全教員の授業評価を昨年に引き続き実施しました。また、実力試験等の分析を行い、生徒の学力向上を図りました。なお、環境教育の実践やポータルサイトを利用した広報により、中学受験生からの評価が高まりました。

獨協埼玉中学高等学校では、教科毎の教員による授業授業や生徒に対する授業アンケートの実施により、授業の質的向上を目指しました。また、スクールWEB監視及び緊急メールシステムにより、生徒の安全確保等を図りました。

学園本部では、中長期計画の策定や学園各校の今後のあり方についての検討を重ねました。また、学園内の諸規則について検討し、整備を行いました。

(2) 消費収支(表1 図表1)

消費収入の部では、予算813億16百万円に対し、決算では859億28百万円となり46億12百万円の増加となりました。主要科目では、学生生徒等納付金は2億9百万円、手数料は1億38百万円、医療収入は30億76百万円の増加でした。

消費支出の部では、予算848億51百万円に対し、決算では851億67百万円となり3億16百万円の増加となりました。主要科目では、人件費が4億55百万円減少しましたが、教育研究経費は9億41百万円、医療経費は15億94百万円、管理経費は1億18百万円の増加となりました。

なお、医療収入と医療経費の前年度実績対比では、医療収入で45億96百万円増加の一方、医療経費は14億98百万円の増加に抑え医療収支は改善しました。

この結果、帰属収入合計は予算851億54百万円に対し、決算では40億10百万円増加の891億64百万円となりました。

以上の結果、当年度消費支出超過額は予算35億35百万円に対し、決算では7億61百万円の収入超過となり、大きく好転しました。

帰属収支差額は39億97百万円の黒字となり、予算3億3百万円の黒字を更に36億94百万円上回ることができました。帰属収支差額の帰属収入に対する割合は4.48%となりました。

平成22年度消費収支計算書

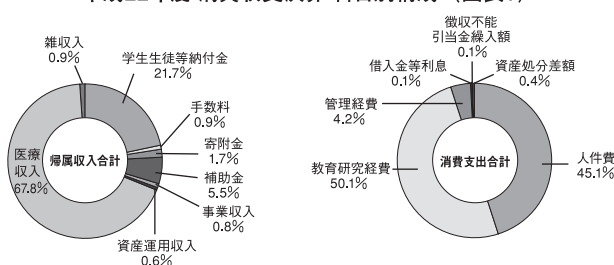
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(表1)

(単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予算額	決算額	差異	構成比	科 目	予算額	決算額	差異	構成比
学生生徒等納付金	19,175,381	19,384,107	△ 208,726	21.7	人件費	38,831,864	38,377,190	454,674	45.1
手数料	704,005	841,532	△ 137,527	0.9	教育研究経費	41,748,062	42,689,519	△ 941,457	50.1
寄附金	1,449,520	1,552,692	△ 103,172	1.7	医療経費	22,432,960	24,026,864	△ 1,593,904	28.2
補助金	4,910,887	4,880,626	30,261	5.5	管理経費	3,501,425	3,618,975	△ 117,550	4.2
国庫補助金収入	3,604,217	3,490,208	114,009	3.9	借入金等利息	69,449	72,515	△ 3,066	0.1
地方公共団体補助金収入	1,306,670	1,378,658	△ 71,988	1.5	資産処分差額	468,770	320,621	148,149	0.4
その他の補助金収入	0	11,760	△ 11,760	0.0	徴収不能引当金繰入額	130,440	88,306	42,134	0.1
資産運用収入	515,370	519,865	△ 4,495	0.6	予備費	101,000	0	101,000	0.0
資産売却差額	1,081	1,222	△ 141	0.0					
事業収入	493,550	676,555	△ 183,005	0.8					
医療収入	57,400,080	60,475,628	△ 3,075,548	67.8					
雑収入	503,761	831,545	△ 327,784	0.9					
帰属収入合計	85,153,635	89,163,774	△ 4,010,139	100.0	消費支出の部 合計	84,851,010	85,167,126	△ 316,116	100.0
基本金組入額合計	△ 3,837,720	△ 3,235,905	△ 601,815	3.6	当年度消費支出超過額	△ 3,535,095	760,744	△ 4,295,839	
消費収入の部 合計	81,315,915	85,927,869	△ 4,611,954	96.4	前年度繰越消費支出超過額	△ 84,334,421	△ 82,041,958	△ 2,292,463	
					基本金取崩額	0	0	0	
					翌年度繰越消費支出超過額	△ 87,869,516	△ 81,281,214	△ 6,588,302	

平成22年度 消費収支決算 科目別構成 (図表1)



◆主要な用語について

- 帰属収入**:当該年度に純粋に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒等納付金**:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料**:入学検定料、証明手数料等
- 補助金**:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入**:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額**:学校会計では、帰属収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的な安定経営のための資金の4項目を基本金として帰属収入から確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。
- 消費支出**:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。

- 人件費**:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に係る給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費**:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係る減価償却額が計上される。
- 管理経費**:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係る減価償却額が計上される。
- 消費収支差額**:帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計の差。消費収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

次頁につづく ▶

学校法人 獨協学園の平成22年度決算と平成23年度予算について

(3) 資金収支(表2)

資金収入の部では、学生生徒等納付金、手数料収入及び医療収入等が増加し、資金収入合計は1,060億35百万円となり予算より15億88百万円の増加となりました。

資金支出の部では、医療経費、管理経費等が予算より増加したものの人件費、施設関係支出及び資産運用支出等が減少したため、当年度支出合計は1,052億35百万円となり予算に比べ10億73百万円の減少となりました。

次年度繰越支払資金は200億75百万円となり予算に比べ71億18百万円の増加となりました。

平成22年度資金収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(表2)

(単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予算額	決算額	差異	構成比	科 目	予算額	決算額	差異	構成比
学生生徒等納付金収入	19,175,381	19,384,107	△ 208,726	15.5	人件費支出	38,051,846	37,792,776	259,070	30.2
手数料収入	704,005	841,532	△ 137,527	0.7	教育研究経費支出	36,416,205	37,398,555	△ 982,350	29.8
寄附金収入	1,393,800	1,493,919	△ 100,119	1.2	医療経費	22,432,960	24,098,374	△ 1,665,414	19.2
補助金収入	4,910,887	4,880,626	30,261	3.9	管理経費支出	3,057,753	3,162,022	△ 104,269	2.5
国庫補助金収入	3,604,217	3,490,208	114,009	2.8	借入金等利息支出	69,449	72,515	△ 3,066	0.1
地方自治体補助金収入	1,306,670	1,378,658	△ 71,988	1.1	借入金等返済支出	712,000	712,000	0	0.6
その他の補助金収入	0	11,760	△ 11,760	0.0	施設関係支出	4,092,040	3,660,961	431,079	2.9
資産運用収入	515,370	519,865	△ 4,495	0.4	設備関係支出	3,794,360	2,835,522	958,838	2.3
資産売却収入	80,000	181,545	△ 101,545	0.1	資産運用支出	20,194,060	19,540,174	653,886	15.6
事業収入	493,550	676,555	△ 183,005	0.5	その他の支出	9,042,585	9,510,745	△ 468,160	7.6
医療収入	57,400,080	60,475,628	△ 3,075,548	48.3	予備費	101,000	0	101,000	0.0
雑収入	503,761	831,639	△ 327,878	0.7	資金支出調整勘定	△ 9,223,429	△ 9,450,557	227,128	△ 7.5
借入金等収入	0	0	0	0.0					
前受金収入	4,042,525	3,881,029	161,496	3.1					
その他の収入	29,718,932	28,217,226	1,501,706	22.5					
資金収入調整勘定	△ 14,491,605	△ 15,348,911	857,306	△ 12.2					
当年度収入合計	104,446,686	106,034,761	△ 1,588,075	84.6	当年度支出合計	106,307,869	105,234,713	1,073,156	84.0
前年度繰越支払資金	14,818,215	19,274,851	△ 4,456,636	15.4	次年度繰越支払資金	12,957,032	20,074,899	△ 7,117,867	16.0
収入の部 合計	119,264,901	125,309,612	△ 6,044,711	100.0	支出の部 合計	119,264,901	125,309,612	△ 6,044,711	100.0

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円 端数未調整)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	128,746,520	125,480,018	3,266,502	固定負債	24,364,864	24,182,802	182,062
(有形固定資産)	108,600,468	108,207,993	392,475	長期借入金	3,214,000	3,876,000	△ 662,000
土地	25,777,419	25,752,740	24,679	長期未払金	1,270,772	1,011,123	259,649
建物	61,972,364	57,882,219	4,090,145	退職給与引当金	19,880,092	19,295,679	584,414
構築物	3,238,500	3,283,920	△ 45,420	流動負債	13,866,722	13,181,751	684,971
教育研究用機器備品	7,768,846	7,359,018	409,828	返済期限が1年以内の長期借入金	662,000	712,000	△ 50,000
その他の機器備品	294,943	358,864	△ 63,922	手形債務	0	0	0
図書	9,069,621	8,978,864	90,757	未払金	8,187,932	7,048,464	1,139,468
車両	32,503	40,044	△ 7,541	前受金	3,881,029	4,227,767	△ 346,738
建設仮勘定	446,273	4,552,323	△ 4,106,050	預り金	1,017,110	1,058,825	△ 41,715
(その他の固定資産)	20,146,052	17,272,025	2,874,027	修学旅行費預り金	41,373	68,044	△ 26,671
借地権	11,452	12,558	△ 1,105	仮受金	77,278	66,652	10,626
電話加入権	18,626	18,626	0				
施設利用権	8,961	10,178	△ 1,217				
温泉利用権	4,000	4,000	0				
建物等賃借差入保証金	134,985	136,806	△ 1,822	負債の部 合計	38,231,586	37,364,553	867,033
長期貸付金	532	266	266				
奨学貸付金	378,600	349,840	28,760				
有価証券	156,271	88,918	67,353				
学部増設等引当特定資産	628,319	633,319	△ 5,000				
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金 の 部			
退職給与引当特定資産	8,104,004	7,954,004	150,000	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	4,080,000	1,570,000	2,510,000	第1号基本金	194,493,048	191,476,344	3,016,705
2号基本金引当特定資産	0	0	0	第2号基本金	0	0	0
3号基本金引当特定資産	4,250,000	4,150,000	100,000	第3号基本金	4,250,000	4,150,000	100,000
その他の引当特定資産	1,331,566	1,323,510	8,056	第4号基本金	6,127,400	6,008,200	119,200
長期預け金	20,000	20,000	0	基本金の部 合計	204,870,448	201,634,544	3,235,905
教育研究用ソフトウェア	16,657	16,657	0				
その他のソフトウェア	2,079	2,079	0	消 費 収 支 差 額 の 部			
流動資産	33,074,300	31,477,121	1,597,179	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	20,074,899	19,274,851	800,048	翌年度繰越消費支出超過額	△ 81,281,214	△ 82,041,958	760,744
有価証券	60,000	160,774	△ 100,774	消費支出超過額の部 合計	△ 81,281,214	△ 82,041,958	760,744
未収入金	11,335,084	10,509,676	825,407				
貯蔵品	456,988	378,048	78,941				
前払金	1,214,165	1,065,535	148,631	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	0	134	△ 134	負債の部、基本金の部			
仮払金	43,343	205,593	△ 162,250	及び消費収支差額の部 合計	161,820,820	156,957,139	4,863,681
徴収不能引当金	△ 110,179	△ 117,490	7,311				
資産の部合計	161,820,820	156,957,139	4,863,681				

注記

1. 退職給与引当金の額の算定方式は、次のとおりである。

教員・職員の退職金支出に備えるため退職金の期末要支給額の100%を基にして私学退職金団体に対する掛金と交付金等を調整加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等 22年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 90,416,889千円

4. 徴収不能引当金の合計額 110,179千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地 3,584,927千円

建 物 26,645,699千円

計 30,230,626千円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金の組入を行うこととなる金額 5,371,315千円

7. 有価証券の時価情報

保有額 8,206,809千円 時価 8,419,394千円 評価益 212,585千円

8. 偶発事象、リース資産に関する注記等は省略します。

2. 平成23年度事業計画と予算について

(1)事業計画概要

平成23年度も、少子高齢化と不況、新政権による私学・医療行政等内外の環境変化に対して引き続き適切に対応するため、学生定員確保対策、医療収支の改善、新設学部の学年進行に伴う更なる充実、安全な資金運用等により経営基盤の安定に尽力します。

更に、平成23年度は基本計画(第6次見直し)の初年度に当たるため、中長期にわたる諸課題について、基本計画策定委員会により策定された基本計画を踏まえ、学園及び各校あげて取り組んでいく必要があります。

各校別の主な事業は次のとおりです。

獨協大学は、教育研究支援の強化と学生サービス拡充を主たる目的とし、新規事業の立ち上げにも力を入れます。施設・設備関係の事業としては「学生センター(仮称)」及び「学生センター別館(仮称)」や第3棟跡地の緑化庭園の建設等を行い、またキャンパス周辺整備として、伝右川の水辺再生事業にも着手します。なお、経済学部の新学科を増設し、「外国語教育研究所」と「情報学研究所」を開設するなど教育研究の充実を図ります。

獨協医科大学は、教育・研究・診療の充実及び地域医療再生を目指し、併せて創立40周年(平成25年度)記念関連事業を見据え財政基盤の更なる確立を目指します。大学においては、キャンパス環境整備として、学生への良質アメニティの提供や多様な教育対応可能な施設の改修を行い、外来用と共に学生・教職員用駐車場を整備拡張し、大学院看護学研究科の平成24年度開設に向けての準備などを行います。病院事業においては、電子カルテの導入等による効率的な経営を行い、ドクターヘリ事業の栃木県域を越えた北関東3県(栃木・群馬・茨城)の広域連携対応、救急救命センターや健診事業の充実を図るなど、地域社会に更に貢献して参ります。

姫路獨協大学は、これまで組織改変や入学定員の見直しを行い文理総合大学へと教育研究体制を整備してきましたが、在籍学生数は減少しています。これらを踏まえて、学生の学習力と就職率の向上を目指したサポート体制の強化、学生生活の支援・充実のための除籍・退学者の抑制を目指した学生サポートに力を入れます。また施設・設備については、アメニティ関係の整備充実を図ります。

獨協中学高等学校は、生徒の人間性、学力の一層の向上を目指し、全教員の授業評価の継続実施とともに、全教職員の自己点検・自己評価制度を実施します。チューター制の導入、新シラバスの策定を行います。また、施設・設備面では全教員が在席できる教員室の拡張・整備、PC教室の耐用年数超過のパソコンとサーバーの更新、前年度からの継続事業の老朽化した塙の改修等を行います。

獨協埼玉中学高等学校は、進学対応システム導入の新クラス編成、獨協大学との連携強化の推進、異文化体験による国際人育成を目指す国際交流事業、平成24年度の学習指導要領改訂に伴う教育課程表の策定を行います。また、施設・設備面では、経年劣化した体育館の照明、校内ネットワーク環境、その他教育用備品の整備等を行います。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議等諸会議の運営、諸規則の見直し、設置認可に伴う文部科学省への寄附行為変更認可申請及び学園創立130周年(平成25年度)記念事業の計画立案等を行います。

(2)消費収支(表4 図表2)

帰属収入合計は、894億円(平成22年度予算比43億円増加)となります。主な収入科目は、医療収入が614億円、学生生徒等納付金が190億円、補助金が51億円、寄附金が16億5千万円としております。基本金組入額合計は53億円。消費収入の部合計は841億円です。なお、帰属収入に占める医療収入の割合は68.7%となります。

消費支出の部合計は867億円(平成22年度予算比18億円増加)となります。主な支出科目は、人件費が388億円、教育研究経費が440億円(うち医療経費は242億円)、管理経費が34億円となります。

なお、当年度消費支出超過額は25億円となりますが、帰属収入合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額は28億円の収入超過を計上しています。

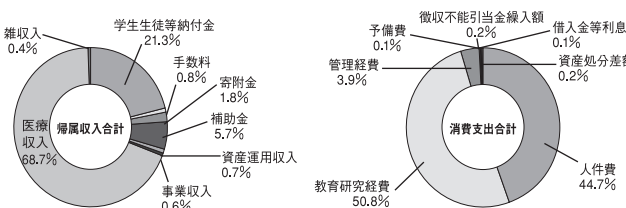
基本金組入額合計は52億94百万円としています。消費収支差額は前年度の35億35百万円から、25億27百万円の支出超過に縮小する見込みです。

(3)資金収支(表5)

施設関係支出では、獨協大学における「学生センター(仮称)」の建設着工、獨協医科大学における創立40周年記念施設の建設及び駐車場の新設等により、67億28百万円を見込んでいます。

また、設備関係支出では、獨協大学における図書館自動書庫の増設、姫路獨協大学及び獨協中学高等学校における教育・学習用コンピューターの整備更新事業等により、30億円を見込んでいます。

平成23年度消費収支予算科目別構成(図表2)



平成23年度消費収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(表4)

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	増減	科目	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	増減
学生生徒等納付金	19,037,782	19,175,381	△ 137,599	人件費	38,785,484	38,831,864	△ 46,380
手数料	755,660	704,005	51,655	教育研究経費	44,012,790	41,748,062	2,264,728
寄附金	1,646,280	1,449,520	196,760	医療経費	24,181,550	22,432,960	1,748,590
補助金	5,054,091	4,910,887	143,204	管理経費	3,354,200	3,501,425	△ 147,225
国庫補助金	3,267,732	3,604,217	△ 336,485	借入金等利息	63,690	69,449	△ 5,759
地方公共団体補助金	1,786,359	1,306,670	479,689	資産処分差額	182,563	468,770	△ 286,207
その他の補助金	0	0	0	徴収不能引当金繰入額	183,650	130,440	53,210
資産運用収入	629,288	515,370	113,918	予備費	91,000	101,000	△ 10,000
資産売却差額	0	1,081	△ 1,081				
事業収入	535,848	493,550	42,298				
医療収入	61,410,560	57,400,080	4,010,480				
雑収入	371,370	503,761	△ 132,391				
帰属収入合計	89,440,879	85,153,635	4,287,244				
基本金組入額合計	△ 5,294,407	△ 3,837,720	△ 1,456,687				
消費収入の部 合計	84,146,472	81,315,915	2,830,557	消費支出の部 合計	86,673,377	84,851,010	1,822,367
				当年度消費支出超過額	△ 2,526,905	△ 3,535,095	1,008,190

平成23年度資金収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(表5)

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	増減	科目	平成23年度 予算額	平成22年度 予算額	増減
学生生徒等納付金収入	19,037,782	19,175,381	△ 137,599	人件費支出	37,834,061	38,051,846	△ 217,785
手数料収入	755,660	704,005	51,655	教育研究経費支出	38,244,459	36,416,205	1,828,254
寄附金収入	1,601,710	1,393,800	207,910	医療経費	24,181,550	22,432,960	1,748,590
補助金収入	5,054,091	4,910,887	143,204	管理経費支出	2,897,628	3,057,783	△ 160,125
国庫補助金	3,267,732	3,604,217	△ 336,485	借入金等利息支出	63,690	69,449	△ 5,759
地方公共団体補助金	1,786,359	1,306,670	479,689	借入金等返済支出	662,000	712,000	△ 50,000
その他の補助金	0	0	0	施設関係支出	6,727,750	4,092,040	2,635,710
資産運用収入	629,288	515,370	113,918	設備関係支出	3,045,551	3,794,360	△ 748,809
資産売却収入	0	80,000	△ 80,000	資産運用支出	21,272,987	20,194,060	1,078,927
事業収入	535,848	493,550	42,298	その他の支出	10,613,673	9,042,585	1,571,088
医療収入	61,410,560	57,400,080	4,010,480	予備費	91,000	101,000	△ 10,000
雑収入	371,370	503,761	△ 132,391	資金支出調整勘定	△ 9,461,068	△ 9,223,429	△ 237,639
借入金等収入	2,000,000	0	2,000,000				
前受金収入	3,998,890	4,042,525	△ 43,635				
その他の収入	31,889,311	29,718,932	2,170,379				
資金収入調整勘定	△ 14,580,133	△ 14,491,605	△ 88,528				
当年度収入合計	112,704,377	104,446,686	8,257,691	当年度支出合計	111,991,731	106,307,869	5,683,862
前年度繰越支払資金	17,560,595	14,818,215	2,742,381	次年度繰越支払資金	18,273,241	12,957,032	5,316,210
収入の部 合計	130,264,972	119,264,901	11,000,072	支出の部 合計	130,264,972	119,264,901	11,000,072

注:学園全体の22年度決算、事業報告、23年度予算、事業計画についての詳細は、下記の獨協学園のホームページをご覧ください。各学校のホームページからもリンクしております。

<http://www.dac.ac.jp/finance/index.html>

姫路獨協大学の平成22年度決算と平成23年度予算について

1. 平成22年度 決算について

(1) 消費収支 (表6 図表3)

平成22年度の帰属収入は、予算対比1億7百万円増の40億69百万円となりました。これは、退職者数の増加に伴う退職金財団資金収入の増が主な要因となっています。

基本金の組み入れは、教室の改修及び図書館用図書の購入等により83百万円となりました。これにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、予算対比1億30百万円増の39億86百万円となりました。

一方、消費支出は、予算対比74百万円増の47億55百万円となりました。これは、退職者数の増加に伴う人件費の増と、管理経費のうち広告費の増が主な要因となっています。この結果、消費収支差額が7億69百万円の支出超過となり、平成23年度への繰越消費支出超過額は62億88百万円となります。

(2) 資金収支 (表7)

次年度繰越金は21億39百万円となり、予算対比では70百万円の増加、平成21年度末の繰越金からは、2億98百万円減となりました。

この結果、金融資産残高は、40億56百万円となり、平成21年度対比2億4百万円減少しました。

平成22年度 消費収支内訳表

(表6) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:千円 端数未調整)

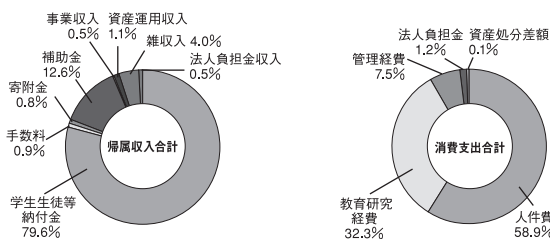
収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	平成22年度 予算額(A)	平成22年度 決算額(B)	増 減 (A－B)	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成22年度 決算額(B)	増 減 (A－B)
学生生徒等納付金	3,278,855	3,237,558	79.6%	人件費	2,683,833	2,801,412	58.9%
手数料	54,080	36,445	0.9%	教育研究経費	1,648,331	1,533,571	72.3%
寄附金	20,000	31,752	0.8%	管理経費	273,359	359,516	32.5%
補助金	534,708	512,391	12.6%	法人負担金	55,620	59,152	1.2%
国庫補助金	534,498	504,830	12.4%	借入金等利息	0	0	0.0%
地方公共団体補助金	210	7,061	0.2%	資産処分差額	92	1,689	0.1%
その他の補助金	0	500	0.0%	(予備費)	20,000		0.0%
資産運用収入	42,500	46,173	1.1%				
資産売却差額	0	0	0.0%				
事業収入	16,994	21,876	0.5%				
雑収入	14,190	162,343	4.0%				
法人負担金収入	0	20,000	0.5%				
帰属収入合計	3,961,327	4,068,538	100%	消費支出の部合計	4,681,235	4,755,340	100%
基本金組入額合計	△ 105,278	△ 82,574	△ 22,704	当年度消費支出超過額	△ 825,186	△ 769,376	
消費収入の部合計	3,856,049	3,985,964	△ 129,915	前年度繰越消費支出超過額	△ 6,568,176	△ 5,518,558	
				翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,743,010	△ 6,287,934	

平成22年度 資金収支内訳表

(表7) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	平成22年度 予算額(A)	平成22年度 決算額(B)	増 減 (A－B)	科 目	平成22年度 予算額(A)	平成22年度 決算額(B)	増 減 (A－B)
学生生徒等納付金収入	3,278,855	3,237,558	41,297	人件費支出	2,670,432	2,793,239	△ 122,807
手数料収入	54,080	36,445	17,635	教育研究経費支出	994,938	883,260	111,678
寄附金収入	20,000	25,236	△ 5,236	管理経費支出	245,129	332,096	△ 86,967
補助金収入	534,708	512,391	22,317	法人負担金	55,620	59,152	△ 3,532
国庫補助金収入	534,498	504,830	29,668	借入金等利息支出	0	0	0
地方公共団体補助金収入	210	7,061	△ 6,851	借入金等返済支出	0	0	0
その他の補助金収入	0	500	△ 500	施設関係支出	100,000	74,222	25,778
資産運用収入	42,500	46,173	△ 3,673	設備関係支出	16,555	71,156	△ 54,601
資産売却収入	0	0	0	資産運用支出	1,818,710	1,916,848	△ 98,138
事業収入	16,994	21,876	△ 4,882	その他の支出	170,257	204,574	△ 34,317
雑収入	14,190	162,343	△ 148,153	〔予備費〕	20,000		20,000
法人負担金収入	0	20,000	△ 20,000	資金支出調整勘定	△ 97,627	△ 307,406	209,779
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	578,625	444,308	134,317				
その他の収入	1,910,368	1,939,671	△ 29,303				
資金収入調整勘定	△ 556,635	△ 716,457	159,822				
前年度繰越支払資金	2,168,746	2,436,290	△ 267,544	次年度繰越支払資金	2,068,417	2,138,693	△ 70,276
収入の部 合計	8,062,431	8,165,834	△ 103,403	支出の部 合計	8,062,431	8,165,834	△ 103,403

平成22年度 消費収支決算 科目別構成 (図表3)



2. 平成23年度 予算について

(1) 消費収支 (表8 図表4)

帰属収入については36億83百万円で、平成22年度予算対比で2億78百万円減になります。これは在籍者数の減少が主な要因です。基本金の組み入れは、平成22年度予算対比で80百万円減の25百万円となります。帰属収入からこの基本金組入額を控除した消費収入は、平成22年度予算対比で1億98百万円減の36億58百万円となります。

消費支出については、人件費の削減及び教育研究経費、管理経費の抑制を進めることにより、平成22年度予算対比で3億18百万円減の43億64百万円となります。この結果、消費収支差額は7億6百万円の支出超過となる見込みです。

(2) 資金収支 (表9)

施設設備資金は教育・学習用コンピューターの更新などの計画があることから、1億12百万円となります。金融資産残高は、39億7百万円で、平成22年度決算より1億49百万円減少する見込みです。

平成23年度 消費収支予算内訳表

(表8) (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部				支 出 の 部					
科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減 (A－B)	科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減 (A－B)		
学生生徒等納付金	3,076,630	83.5%	3,278,855	△202,225	人件費	2,374,720	54.4%	2,683,833	△309,113
手数料	42,730	1.2%	54,080	△11,350	教育研究経費	1,661,326	38.1%	1,648,331	12,995
寄附金	3,000	0.1%	20,000	△17,000	管理経費	243,794	5.6%	273,359	△29,565
補助金	429,375	11.6%	534,708	△105,333	法人負担金	59,120	1.3%	55,620	3,500
国庫補助金	429,181	11.6%	534,498	△105,317	借入金等利息	0	0.0%	0	0
地方公共団体補助金	194	0.0%	210	△16	資産処分差額	4,763	0.1%	92	4,671
その他の補助金	0	0.0%	0	0	〔予備費〕	20,000	0.5%	20,000	0
資産運用収入	45,549	1.3%	42,500	3,049					
資産売却差額	0	0.0%	0	0					
事業収入	20,088	0.5%	16,994	3,094					
雑収入	15,779	0.4%	14,190	1,589					
法人負担金収入	50,000	1.4%	0	50,000					
帰属収入合計	3,683,151	100%	3,961,327	△278,176	消費支出の部合計	4,363,723	100%	4,681,235	△317,512
基本金組入額合計	△25,433		△105,278	79,845	当年度消費支出超過額	△706,005		△825,186	119,181
消費収入の部合計	3,657,718		3,856,049	△198,331					

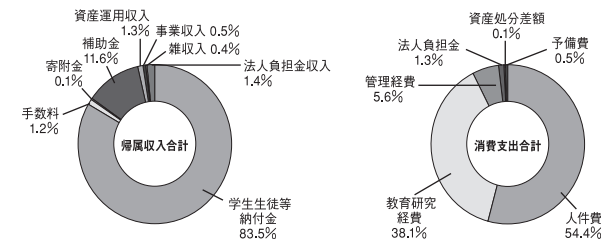
平成23年度 資金収支予算内訳表

(表9) (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位:千円 端数未調整)

(単位：円) 数値不調整

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減 (A－B)	科 目	平成23年度 予算額(A)	平成22年度 予算額(B)	増 減 (A－B)
学生生徒等納付金収入	3,076,630	3,278,855	△ 202,225	人件費支出	2,357,394	2,670,432	△ 313,038
手数料収入	42,730	54,080	△ 11,350	教育研究経費支出	1,049,338	994,938	54,400
寄附金収入	3,000	20,000	△ 17,000	管理経費支出	216,650	245,129	△ 28,479
補助金収入	429,375	534,708	△ 105,333	法人負担金	59,120	55,620	3,500
国庫補助金収入	429,181	534,498	△ 105,317	借入金等利息支出	0	0	0
地方公共団体補助金収入	194	210	△ 16	借入金等返済支出	0	0	0
その他の補助金収入	0	0	0	施設関係支出	0	100,000	△ 100,000
資産運用収入	45,549	42,500	3,049	設備関係支出	112,391	16,555	95,836
資産売却収入	0	0	0	資産運用支出	1,829,581	1,818,710	10,871
事業収入	20,088	16,994	3,094	その他の支出	393,093	170,257	222,836
雑収入	15,779	14,190	1,589	〔予備費〕	20,000	20,000	0
法人負担金収入	50,000	0	50,000	資金支出調整勘定	△ 125,020	△ 97,627	△ 27,393
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	478,900	578,625	△ 99,725				
その他の収入	2,029,501	1,910,368	119,133				
資金収入調整勘定	△ 487,869	△ 556,635	68,766				
前年度繰越支払資金	2,286,357	2,168,746	117,611	次年度繰越支払資金	2,077,493	2,068,417	9,076
収入の部 合計	7,990,040	8,062,431	△ 72,391	支出の部 合計	7,990,040	8,062,431	△ 72,391

平成23年度 消費収支予算 科目別構成 (図表4)



姫路獨協大学 平成23年度 事業計画について

1. 主要な方針・施策

本学が置かれた厳しい経営状況の中で、今後の安定した大学運営のあり方について検討するため、平成21年9月に学長の諮問機関として「姫路獨協大学運営諮問会議」を設置しました。当該会議では、本学が直面する教育・経営に関する課題に対して取り組むべき方向・方策について幅広い視点から検討を重ねてきたものを「中間まとめ」として報告しました。

この「中間まとめ」をうけて本学では、学内論議を重ね「姫路獨協大学 今後の運営方針」を策定し、これをベースに「姫路獨協大学 基本計画第6次見直し」を作成しました。

ここでは、①「平成25年度にキャッシュフロー（次年度繰越金）を黒字化する。」、②「平成26年度以降、単年度の帰属収支の黒字化を目指す。」ことを基本方針とし、これらを実現するための施策として、入口（学生確保）、中身（教育課程・学生ケア）、出口（就職）の充実や、更なる人件費抑制のための計画案を策定し、「魅力ある大学改革に向けて」教職員一丸となって取り組みます。

これを踏まえて、平成23年度予算編成については、「今後の運営方針」を達成するための施策につながる予算編成とし、基本計画に沿った収支見込額を上回ることを目途とすることとしました。また、基本計画を下回る収入が見込まれた場合は、管理経費、教育研究経費において更なる節減に努めることを基本方針とし、予算を作成することとしました。

しかしながら、年内入試及びその他入試の状況並びに今後実施される年明け入試（一般入試、センター入試）の動向から入学者数を勘案すると、基本計画をはるかに下回る人数が見込まれたため、急遽入学者数を625人から500人に修正した人数で予算を作成することとしました。

これにより、支出経費については、特に学生の教育・学習力及び就職力の向上を目指したサポート体制の強化と、学生生活の支援・充実による除籍・退学者の抑制を目指した「学生ケア」を重点的に実施するための経費を優先的に確保することとし、従来から実施している事業経費（特に補助対象期間が終了した事業）については、その費用対効果を十分勘案したうえで、事業の改善もしくは縮小・廃止に向けた見直しを行います。

また、事務経費、奨学金費、学部等経費、教員個人研究費を更に圧縮（約82百万円）し、節減に努めます。

人件費については、従来から実施している削減策を継続するとともに、平成23年度から「教員の定年年齢の引き下げ」を実施することにより更に人件費の抑制に努めます。

この他、施設・設備については、アメニティ関係の整備充実について、「今後の運営方針」に於いて「平成27年度までの改修計画」を作成し、その中から緊急を要するもの、中・長期的に整備できるもの等に分類し、優先順位を付したもののなかから財務状況等を勘案しながら整備可能な事業を抜粋し、基本計画に盛り込みました。平成23年度は基本計画どおり「教育・学習用コンピュータ（LL教室含む）機器の更新」を整備することとしており、その財源については一部、国庫補助金（文部科学省補助事業）収入を見込んで予算案を作成しました。

これにより、収支見込額が基本計画を下回る（△133百万円）結果となることから、支出経費を更に圧縮する必要があります。教育研究経費・管理経費については、既に相当額を削減しており、これ以上圧縮することは教育にも支障をきたす恐れがあるため、賞与の支給率の更なる抑制を検討し、人件費を更に圧縮することにより、基本計画に沿った収支見込額を確保することとしました。

今後は、入学者数の変更により、平成23年度以降の予算案が基本計画と大きく乖離する結果となることから、早急に「基本計画第6次見直し修正案」を作成するとともに、抜本的な改革も視野にいった検討を早急に実施します。

また、「今後の運営方針」を達成するための施策として実施する計画案についても、早急に進捗状況及び効果等を検証し、見直し・改善を検討しながら引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 外国語学部関連

外国語学部外国語学科では、平成23年度新入生を迎えて、1年生から4年生までの全学年が揃うこととなります。これまでの3年間の経験をふまえ、文部科学省に届けた学科内容を実施しつつ、以下のように、出来る限り新しい工夫を加えた事業を推進します。

- ・1年次に行われるシンガポールでの「異文化体験」の実習を、通常の授業とリンクさせつつ、効果を高めます。
- ・2年次から履修可能な「海外語学短期研修」を、複数国でも受講可能とし、多文化共生体験実践の機会を多くします。

・海外での日本語教育のインターンシップ（オーストラリア、香港、台湾、韓国、タイ等）参加者をさらに増やし、また経験者の帰国後の教育を充実させます。

・英語、日本語、もうひとつの外国語が主な教育内容ですが、共通して実践的運用充実化を目指し、コンピュータ支援学習システムをさらに推進します。

・各種語学検定試験サポートをさらに充実させます。

・英語インテンシブクラスを拡大し、TOEIC800点以上を目指します。

・新入生合宿、外国語フェスティバル等、教員と学生が一体となった事業を、いっそう推進します。

・キャリア支援のための催しを、外国語学部主催により開催します。

(2) 法学部関連

・1年次から4年次まで、一貫して少人数ゼミの授業を受けられる体制を維持・発展させ、法学・政治学を専門的に学ぶことでリーガルマインドを養い、社会人として活躍できる思考能力やコミュニケーション能力を養成します。そして、「就職を決めて卒業する！」を合い言葉に、少人数ゼミを通して、各教員が学生を個別にケアし、学習・就職活動を支援する体制をさらに充実させます。

・「法学検定試験」などの検定試験を通した達成感のある基礎教育を充実させるとともに、半期ごとに、全学生の単位取得状況をチェックし、単位取得の芳しくない学生への指導を行い、退学者・留学者を今以上に減少させます。

・警察官志望者に対する指導をより一層充実させて高い採用試験合格者を維持するとともに、法科大学院入学試験や県庁・市役所等の行政職公務員試験の合格者を1人でも多く輩出するための、個別指導を充実させます。

(3) 経済情報学部関連

・平成23年度は、平成21年度改正の新カリキュラムで確立した「入門演習」「基礎演習A・B」「ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ」と4年間の準担任制をより効果的に活用して、学生の個性に合った丁寧な指導を行い、退学者の減少と就職率の向上を図ります。

・4年次の卒業論文に関しては、昨年度から「最優秀卒業論文賞」を設け、卒業式当日に表彰します。平成23年度は、この最優秀賞受賞卒業論文を筆頭に優れた卒業論文の要旨集を作成し、学部教育の成果を高校訪問などで広く社会に周知させます。

・平成22年度に発足した学習支援センターと連携を図りながら、入学前教育、専門基礎教育、キャリア対策を拡充します。

・引き続き、下記のテーマに取り組み、一層の拡充に努めます。

①「経済学入門」「経営学入門」「数学入門」「統計学入門」で基礎学力の向上に取り組み、高校教育から経済情報学部への無理のない導入に努めます。

②「数学検定」「ITパスポート」「経済学検定」「簿記検定」の受験を推奨し、就職との関連を強調しながら、資格取得という身近な目標の達成を通じて優秀な人材を育成します。また、「会計工房」「メディア工房」「経済学検定試験講座」では受験対策を指導・支援します。

③資格取得を奨励する目的で、各種検定試験の合格者を対象に受験料の一部を報奨金として図書カードを支給し、学生のキャリアアップを支援します。

(4) 医療保健学部関連

・平成21年度、1期生を送り出し、国家試験合格率、就職率において全国平均を上回る結果を出せたのは当学部における教育プログラムの妥当性を反映するものであると解釈できます。この結果におごらず、このレベルを維持、向上すべくさらに効果的な教育プログラムの充実を目指します。

・定員充足率の低い学科において、高校訪問等を通し、徐々にではありますが認知度が上がり受験生の増加につながってきたと思われます。今後は、卒後研修プログラムを充実させ、なおいっそうの社会的認知度の向上を図っていきます。

・学部全体として、地域貢献を恒常化し専門職の有効性を示し、社会的認知度の向上につながる努力を継続します。

・学部に対する社会的評価が安定するまで、まだ4～5年を要すると思われます。それまでの間、専門職教育にふさわしい教員陣を整え、各専門職教員が関連する学会、講習会等を通し臨床力を備えた卒業生を送り出すという基本理念に対する理解を深め、卒業生の就職口の確保、拡充に努めます。

(5) 薬学部関連

- ・学部の特徴を活かした統合的教育の充実と、学年進行に伴う、年次計画に沿った施設・設備及び薬草園の整備・充実を行います。
- ・学年進行5年目をむかえ、薬学の基礎である「化学系」、「物理系」、「生物系」、「衛生系」に加えて、専門的分野の「医療系」、「臨床系」の講義、実習にシフトしたものになります。
- ・5年次生は病院・薬局実務実習(22週)を履修します。実務実習以外の時間は、臨床における問題解決能力を養うための総合的かつ包括的カリキュラムである統合演習を行い、すぐれた実践能力を育成します。
- ・4年次生の後期には、CBTとOSCEの共用試験が全国的に行われます。CBTに対してはこれまで実施しているe-ラーニングや全国模擬試験などをさらに充実させ、OSCEに対しては模擬薬局実習等(122コマ)を通して育成します。また、国家試験対策も具体的に始動させ、模擬試験、e-ラーニングによる繰り返し学習を実施します。

(6) 各大学院研究科関連

- ・各研究科において、社会のニーズに十分応えられるよう教育内容の充実に一層努めます。
- ・言語教育研究科においては、学生により魅力的な教育課程を提供するため課題研究による修了制度、およびデュアル・ディグリープログラムの一層の充実に努めます。
- ・法学研究科においては、社会人が仕事と研究を一層両立しやすいように積極的に駅前サテライトを利用します。
- ・経済情報研究科においては、平成21年度改訂した教育課程の充実を図るとともに、入試制度の見直しや広報活動の強化により社会人の一層の受入に努めます。
- ・法務研究科においては、平成23年度入学者の募集は行いませんが、在学生には万全の教育体制をとり教育責任を果たします。

〔姫路獨協大学〕

単位:百万円

事 業 名	事 業 内 容	23年度予算
1 教学関係		
【新規事業】		
1) 特待生制度(Ⅱ種)	1) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。	4
2) 薬学部 「地域連携指定高等学校制度」	2) 入学予定者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、年間授業料の25%を免除する。(中播・東播・西播・北播 72校)	18
3) 学習支援センター	3) センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集・分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施。	3
4) 薬学部学外実習	4) 5年次生は1～4年次に身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行う。	61
5) 特別学業支援奨学金	5) 現行の主に母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を限定として支援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し月額5万円を支給する。	24
6) 緊急支援奨学金	6) 主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気による就労困難者で、やむを得ず失職・退職した等の理由により家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給する。	6
【継続事業】		
1) 特待生制度	1) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	39
2) 医療保健学部学外実習	2) 4年次生は1～3年次に学習した知識・技術・態度等を、実際の現場において検証する。	58

3) TOEICによる 習熟度別少人数制クラスと 英語学習の進捗状況の確認	3) TOEICのスコアをもとに英語能力の習熟度別クラスを編成することによって、学生の学習意欲を高める。また、入学後の英語能力の推移をカリキュラム評価に活用する。	2
4) 薬学部早期体験学習	4) 医療施設や製薬企業等の現場での実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	2
5) シラバスを活用した 効果的な履修登録支援	5) 従来のwebを利用した履修登録システムに、シラバスを掲載することによって、さらに学生の履修登録の効率化と教員による効果的な履修指導を実現する。	1
2 地域関係		
【継続事業】		
1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。	10
2) 公開講座(獨協講座、 キッズ英会話教室等)の開催	2) 従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された講座を数多く設け、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と名称変更。30講座開催予定。	5
3) 姫路市政策研究 助成事業への申請	3) 市内四大学のゼミ・研究室等の学生による研究グループを対象に姫路市の政策に示唆を与える研究活動に対して助成を行う。	1
3 管理・運営関係		
【継続事業】		
1) 新聞広告費	1) 新聞連合広告の時期に応じた出稿により、接触者の増加を見込む。また、全15段広告を行うことにより、本学の取り組みを社会に広く知らしめる。	65
2) 大学案内	2) 姫路の地にある本学の教育環境(市街地近郊の自然豊かな地の利)の中で学ぶ学生を多数紹介するため、150頁前後の大学案内を4月末に発行する。	20
3) マスコットキャラクターによる 広報戦略	3) マスコットキャラクターによる広報戦略を行うと共に、効果的かつ効率的な広報戦略を行う。3) マスコットキャラクターによる広報戦略を行うと共に、効果的かつ効率的な広報戦略を行う。	4
4 設備関係		
【新規事業】		
1) 教育・学習用コンピューターの 整備更新事業	1) LL教室を改修、パソコン演習室を含むパソコン機器及び椅子等を全面的に取替える。	100
【継続事業】		
1) 講義棟用備品	1) 経年劣化による取替更新を行う。	3
2) 図書	2) 資産図書を購入し、図書館の充実を図る。	9